

## B. 付 録

## I これまでの長期港湾政策等

- 昭和60年4月 「21世紀への港湾」を策定  
平成2年4月 フォローアップとして、「豊かなウォーターフロントをめざして」を策定  
平成7年6月 「大交流時代を支える港湾」を策定

## II 新世紀港湾ビジョンの策定経緯

- 平成12年1月 新世紀港湾ビジョン研究会設置（Ⅲ参照）  
3月 新世紀港湾ビジョン研究会とりまとめ  
5月 新世紀港湾ビジョン懇談会設置（Ⅳ参照）  
港湾管理者アンケート実施  
6月 市民アンケート実施  
7～9月 インターネットによる意見募集実施  
地方懇談会開催（Ⅴ参照）  
12月 新世紀港湾ビジョン懇談会とりまとめ  
運輸省省議に報告

## III 新世紀港湾ビジョン研究会

ビジョン策定の手がかりとなる素材を得るべく、平成12年1月、「新世紀港湾ビジョン研究会」を設置し、新世紀に求められる新しい港湾政策のあり方の検討に着手するとともに、検討すべきテーマ、論点について検討を行った。

### 1 研究会委員名簿

（役職は研究会当時のもの）

家田	仁	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
稲村	肇	東北大学大学院情報科学研究科教授
川勝	平太	国際日本文化研究センター教授
黒田	勝彦	神戸大学工学部建設学科教授
端	信行	国立民族学博物館教授
東	恵子	東海大学短期大学部助教授
座長	森地 茂	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
	矢田 俊文	九州大学副学長・経済学部教授

## 2 研究会の開催経緯

平成12年 1月24日 第1回新世紀港湾ビジョン研究会

○新しい港湾政策のあり方について

○新しい港湾政策の検討テーマについて

2月25日 第2回新世紀港湾ビジョン研究会

○検討テーマ、テーマ毎の論点等について

○新しい港湾政策のあり方について

3月29日 第3回新世紀港湾ビジョン研究会

○全体とりまとめ

新世紀港湾ビジョン研究会報告について

## IV 新世紀港湾ビジョン懇談会

平成12年5月、「新世紀港湾ビジョン懇談会」を設置し、新世紀港湾ビジョン研究会報告を素材として、新世紀に展開すべき港湾政策全般の方向について、同年12月まで計8回にわたって幅広い観点から検討を重ねた。同時に、「交通・輸送分野検討委員会」、「地域・環境分野検討委員会」、「計画・事業システム分野検討委員会」、「次世代港湾分野検討委員会」を設置し、各分野についてより専門的な検討を行った。

### 1 懇談会委員名簿

(役職は懇談会当時のもの)

家田	仁	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
稲村	肇	東北大学大学院情報科学研究科教授
梅澤	忠雄	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻客員教授
大井	紀子	日本テレビ放送網(株)コンテンツ事業局プロデューサー
川勝	平太	国際日本文化研究センター教授
草柳	文恵	テレビ・ラジオキャスター
マリ・クリスティーヌ		異文化コミュニケーター
座長代理	黒田	勝彦 神戸大学大学院自然科学研究科教授

	今野 修平	大阪産業大学経済学部教授
	澤田 正彦	日本政策投資銀行地域企画部審議役
	塩畑 英成	(株)日通総合研究所取締役
	多賀谷一照	千葉大学法経学部総合政策学科教授
	中北 徹	東洋大学経済学部国際経済学科教授
	端 信行	国立民族学博物館教授
	林 正	(社)経済団体連合会環境・国土本部本部長
	東 恵子	東海大学短期大学部助教授
	盛岡 通	大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻教授
座長	森地 茂	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
	矢田 俊文	九州大学副学長・経済学部教授
	吉野源太郎	日本経済新聞社論説委員
	渡井 康之	(株)三菱総合研究所産業政策部部長
	渡辺 貴介	東京工業大学大学院情報理工学研究科教授

## 2 懇談会の開催経緯

平成12年5月10日 第1回新世紀港湾ビジョン懇談会

○懇談会の趣旨、進め方について

6月6日 第2回新世紀港湾ビジョン懇談会

○有識者ヒアリング

意見発表者：清水市長、(社)日本港運協会

NPO 法人多摩川センター

7月7日 第3回新世紀港湾ビジョン懇談会

○有識者ヒアリング

意見発表者：科学技術庁科学技術政策研究所

(社)日本船主協会

(社)日本環境教育フォーラム

8月1日 第4回新世紀港湾ビジョン懇談会

○有識者ヒアリング

意見発表者：港湾技術研究所、(社)日本荷主協会

(財)港湾空間高度化センター

- 9月11日 第5回新世紀港湾ビジョン懇談会  
○地方懇談会、市民アンケートの結果報告  
○分野別検討委員会の検討状況報告
- 10月3日 第6回新世紀港湾ビジョン懇談会  
○とりまとめ方針案について
- 11月7日 第7回新世紀港湾ビジョン懇談会  
○とりまとめ骨子案について
- 12月6日 第8回新世紀港湾ビジョン懇談会  
○とりまとめ案について

## V 新世紀港湾ビジョン地方懇談会

港湾管理者、経済界、地方自治体等地域の関係者と新世紀港湾ビジョンについて意見交換するため、全国10ブロックで地方懇談会を開催した。

- 平成12年7月10日 地方懇談会（北海道）  
開催地：札幌 参加者：29名
- 7月24日 地方懇談会（北陸）  
開催地：新潟 参加者：24名
- 8月2日 地方懇談会（近畿）  
開催地：大阪 参加者：22名
- 8月3日 地方懇談会（中部）  
開催地：名古屋 参加者：21名
- 8月7日 地方懇談会（中国）  
開催地：広島 参加者：19名
- 8月8日 地方懇談会（四国）  
開催地：高松 参加者：19名

- 8月9日 地方懇談会（九州・山口）  
開催地：福岡 参加者：27名
- 8月21日 地方懇談会（東北）  
開催地：仙台 参加者：28名
- 8月30日 地方懇談会（沖縄）  
開催地：那覇 参加者：17名
- 9月4日 地方懇談会（関東）  
開催地：東京 参加者：22名

## VI 各界意見の整理

地方懇談会や各種アンケート等を通じ、港湾管理者、港湾利用者等（経済界、港湾所在自治体、港湾関係事業者、学識者等）及び一般市民から寄せられた意見を、「港湾の役割」に関する意見として港湾の機能毎に、また「港湾政策の展開方向」に関する意見としてその視点毎に整理すると、次のようにまとめられる。

### 1 港湾の役割に関する意見

#### (1) 港湾の役割全般についての意見

港湾の最大の機能が物流系にあるとの認識は各界共通であり、これは新世紀においても変わらないとする意見が多かった。しかしながら、ビジョン研究会報告は大港湾・大都市部のイメージが強すぎる、津々浦々にある港湾はそれぞれの地域において生活に密着した多様な役割を果たしており、これらの個性や独自の役割を評価し、新世紀の新しい港湾像の議論をすべしとの意見が地方港湾の管理者、港湾所在自治体から多く出された。

港湾の役割を論ずる場合、港湾区域など行政領域で区切って狭く捉えるべきでなく「海」との関わりで議論すべし、港湾があることにより海を使ってどこにでもつながることができる、海こそ資源小国日本の貴重な財産である等、港湾の役割を海との関連で捉える意見が西日本を中心に多く出され、市民アンケートでも海への憧れや海の環境悪化への危惧等を海と港との関わりで回答する例が目立った。更に、ビジョンであるからには、いろいろな構造変化を踏まえ、個々の話ではなく港全体をどう変えようとするのか新しい大きな絵姿を示す必要があるとの意見が学識者より出された。

## (2) 物流系機能についての意見

物流系機能については、グローバル化の全国的進展のためか、特に国際貿易に関わる機能への関心が高く、その効率化が急務と指摘する声が強かった。大都市圏の経済界及び港湾管理者からは日本のコンテナ港における国際水準のサービスの提供、地方圏ではバルク貨物輸送の船型の大型化やコンテナ化等への対応など、物流コストの低減によって地域の産業の国際競争力を高めるために港湾の外貿輸送機能の強化が必要とする意見が大勢を占めたが、他方で、海外からのトランシップを中心とする国際ハブ港は日本では不可能に近く、これを目指すなら国策的な思い切った取り組みが不可欠との指摘が学識者よりあった。また、特に地方部では、かつての輸出中心から輸入中心に構造が変化しており、これに伴いコンテナ輸送の片荷輸送の改善が必要との指摘があった。このほか、日本海側の地域を中心に対岸諸国の開発と連動した港湾物流機能の強化が必要とする意見があった。

一方、国内物流の面では、環境面での海上輸送の優位性を評価する意見が多く、後述の人の海上輸送の拡大とともにモーダルシフト推進への期待が強かった。

こうした物流機能の強化項目として、施設の整備のみならず、港の24時間運用、ITを活用した荷役・諸手続の効率アップ・スピードアップ、港湾諸料金の低減等の必要性を指摘する声が多かったが、地方の港湾ではハード基盤整備がなお重要とする意見も強かった。一方、港湾が単なる貨物の通過地となると地域への経済効果が薄く、港湾での付加価値の拡大が重要とする意見も港湾所在自治体から出された。

## (3) 産業系機能についての意見

大都市部の港湾管理者を中心に工場の撤退等による臨海部の低未利用地問題への対応の必要性が多く指摘され、その再活用方策等については工業用途に特定せず街づくりの一環として幅広く検討すべしとの意見が出された。

地方部の港湾については、地域にとって港湾は物流機能のみならずその空間も貴重であるとの認識が示され、物販、観光等多様な産業用途や前面海域に存する資源・エネルギー源の利用空間として活用すべしとの意見が港湾管理者から出された。また、地域経済の多くを工業に依存している自治体を中心に、地域の地場産業の不振について構造的な対処が必要、臨海コンビナートの高度化に向けての支援が必要、リサイクル産業など新しい産業導入の検討が必要といった意見があった。沖縄においては、地理的自然的特性を活用した国際ハブ港湾の形成、海・港を活用した観光産業の強化が重要との意見が官民を問わず強調された。また、このような視点から、港湾を「産業（インダストリー）」として捉えるべきとの意見も出された。

このほか、民活事業関係者からは、民活事業の成功には官民の密接な協力が不可欠との意見があった。旅客航路事業者からは、旅客埠頭周辺の公園化等環境改善が今後重要となるとの指摘があった。

#### (4) 生活・環境系機能についての意見

離島を多く抱える地域から、港は生活の根本的基盤であるとの認識が強調され、港湾所在自治体の多くから、港湾の整備は街づくりと一体のものとして市民の生活全般に着目して進めるべきとの意見があった。学識者からは、新世紀の港湾は産業から市民生活に重点を移すシビルポートを目指すべき、近代化の過程で失われた港の文化を取り戻すべき、海を人の輸送の場に取り戻すべき、大都市の内湾の環境は危機的であり抜本的改善を目指すべき、港の開発はそのやり方によっては水産環境を向上させる側面もありこれを重視すべき等の意見が出され、また、市民アンケートの結果からも、港湾・水辺での余暇活動、港湾周辺の自然の保全等を中心とする生活・環境系の機能への関心の高さが顕著に現れた。こうした中で、港湾への生活機能の導入が物流機能と競合を起しているとの指摘が港湾関係事業者からあり、港湾整備・利用に市民参加を実践している、今後重要と認識している等の意見が港湾所在自治体、港湾管理者双方からあった。

## 2 港湾政策の展開方向に関する意見

### (1) 国と地域の役割分担についての意見

新世紀への主要な潮流の一つに「地方分権」を明示すべしとの意見を代表に、各種施策の展開に当たって国と地域の役割分担の明確化、地域の自主性の強化や地域の個性の重視、国にしかできない役割の発揮が重要と指摘する声が港湾管理者を中心に強かった。この一環として、コンテナ取扱機能等の各港間の機能分担は国が指導的立場を果たすべきとの意見がある一方、国の指導はガイドライ的なものに留めるべき等「適度」なものとするべしとの意見があった。一方、地域の独自の取り組みに関連し、ウォーターフロントの開発のような詳細性、柔軟性の求められる計画については港湾計画策定手続の中で地方の裁量を高めるべき、外航海運の世界の変化のスピードに対応できる柔軟な計画・事業システムの検討を進めるべき等の具体的提案もあった。

### (2) 各主体間連携についての意見

各界とも今後の施策展開にあたり、「連携」が重要との指摘が多く、特に国土交通省への統合によりこれまでの各省連携が一層進むことを期待する声が極めて多く出された。具体的には道路と港湾の連携、都市と港湾の連携への期待が表明



された。港湾間連携についても、大都市の港湾管理者の一部から、投資の効率化、世界との競争等の観点からその必要性を指摘する声、将来的には一体の組織も検討すべしとの意見が出された。首都圏については、一体的圏域を構成しているという各港湾管理者の認識が薄いという学識者の指摘がある一方、各々そういう立場を認識して施策を講じているとの意見も出された。さらに、首都圏は世界都市として重要であり、臨海部の低未利用地の活用について強い権限を持った組織が必要との提案が学識者よりあった。上述のように、生活・環境系機能を中心に市民参加、NPOの活用等新しい連携のあり方についての意見も出されている。

### (3) ストックの活用についての意見

低未利用な土地、架橋の影響により空いた埠頭等を抱える港湾管理者から、こうしたストックの活用が重要とする意見が出される一方、地方部の港湾管理者からは未だストックの蓄積が十分でなく基盤整備こそ重要とする意見が多く出された。また、ストックを活用するにしても今のままでは困難で所要の追加的投資が必要、既存岸壁等の延命化を図るための低コストな技術・事業方式が必要、今後はストックの維持コストが拡大し、財政基盤の弱い地域で大きな課題となるとの指摘があった。また、今後の港湾物流の動向を考えれば、小港湾等ではレジャーボート利用への転用等も考えていくべきとの具体的提案もあった。

### (4) ソフト施策についての意見

物流機能の高度化のためには港運等民間事業者の役割が重要で、事業法の規制緩和が更に必要、情報化を進めるための体制が必要、民間の参入を促進する施策が必要等の意見が学識者、経済界を中心に多く出された。モーダルシフトを促進するためにはコストを下げる必要があり、財政的な支援や適切なリスク分担の仕組みを作る必要があるという意見が事業者、港湾管理者から出された。このほか、港湾利用促進のためには外部への情報発信の強化が必要との学識者の意見があった。

### (5) 技術開発についての意見

技術開発についての意見は少なかったが、学識者からビジョン研究会報告はソフトに過ぎる、技術が港を変えていくイメージをもっと出すべきとの意見があった。

### (6) その他の意見

事業の透明性・客観性の確保を求める意見が多く出される一方、離島等からは一律の費用対効果分析の結果のみで事業採択を行うべきでないとの意見があった。

また、港湾行政全般における意思決定の迅速性、事業のスピードアップを求める意見も各界から多く出された。港湾政策を議論する場合、今後の港湾取扱貨物量の全体的な伸びは大きくない等の見通しを予め明らかにしておくべき等、議論の進め方についての意見も出された。